

ネットモニター調査結果 — '19年6月期 —

ご協力いただいたモニター数:315社
調査期間:2019年7月1日～8日

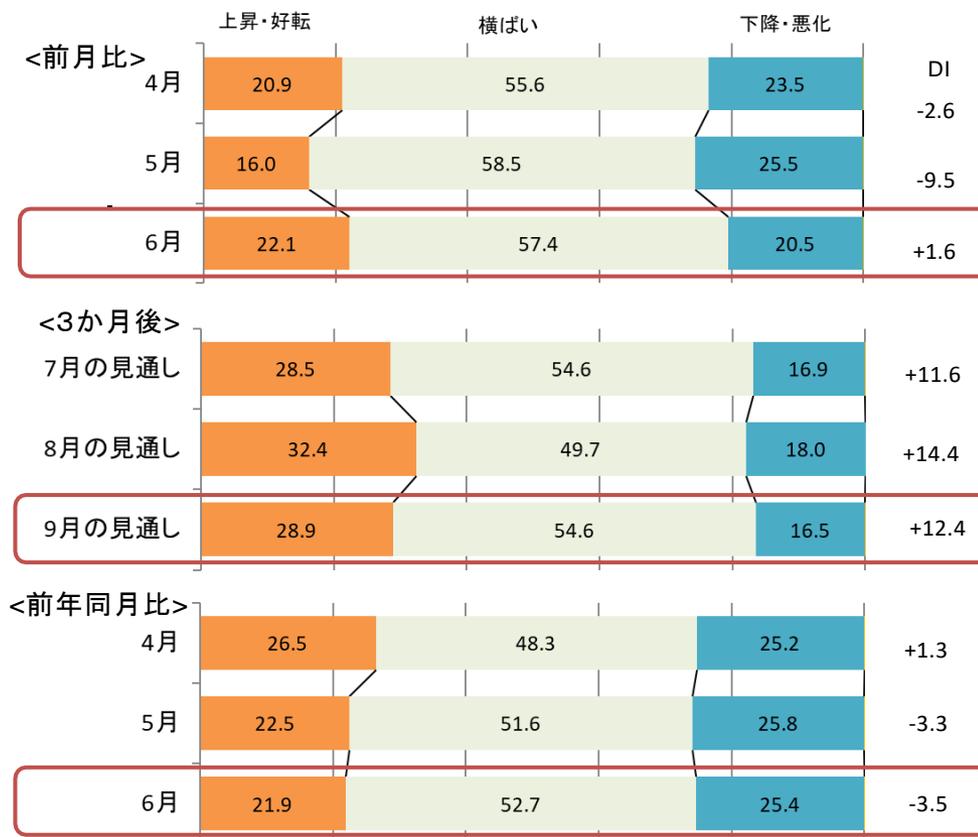
注:ネットモニター調査は、2019年4月から大阪市経済戦略局と(公財)大阪産業局が共同実施しており、両調査の回答を集約のうえ、とりまとめて結果を公表しております。

《 6月の景況判断に関する要点 》(図A、図B、図C)

「景気は回復に転ずるも、製造業はやや弱めの動き」

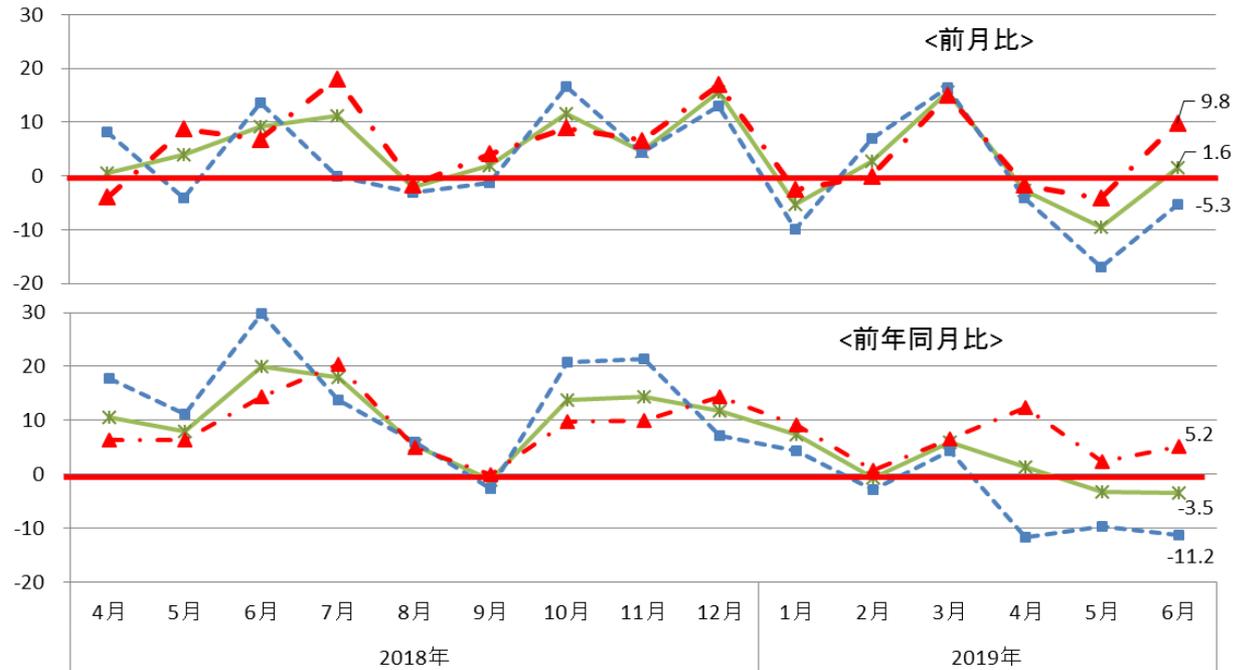
- ・**6月の景況(前月比)**をみると、「上昇・好転」の割合は増加し22.1%、「下降・悪化」は減少し20.5%、**DIは前月より11.1ポイント上昇し+1.6**。業種別DIは、製造業が-5.3、非製造業は+9.8。両業種ともに上昇に転じたが、製造業は依然マイナス水準。
- ・**＜上昇・好転要因＞**は、「内需が増大したから」が51.4%、「時期的、季節的な要因」が42.9%と、前月と同様に、この2つが主な要因。第3位の「他社との競合の状況」が13.6ポイント減少して12.9%に落ち着いた。
- ・**＜下降・悪化要因＞**は、「内需が減少したから」が55.4%、「時期的、季節的な要因」が35.4%と前月と同様に、この2つが主な要因。なお、第3位の「その他の要因」が18.5%に増加し、その理由としてG20の影響をあげる回答が5件あった。
- ・**3ヵ月後(9月)の見通し**は、「上昇・好転」が28.9%、「下降・悪化」が16.5%、**DIは+12.4**。見通しは明るい。
- ・**6月の前年同月比**は、「上昇・好転」が21.9%、「下降・悪化」が25.4%、**DIはほぼ横ばいの-3.5**。前月調査に引き続き、マイナス水準となった。業種別DIでは、製造業は-11.2と3ヵ月連続マイナスの低水準。非製造業は+5.2とプラス水準を維持。

図A 景況判断

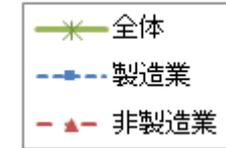


DI

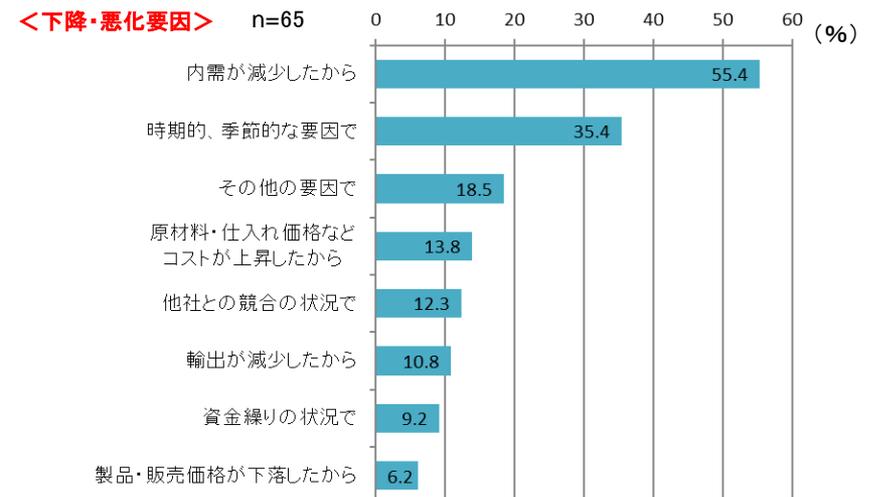
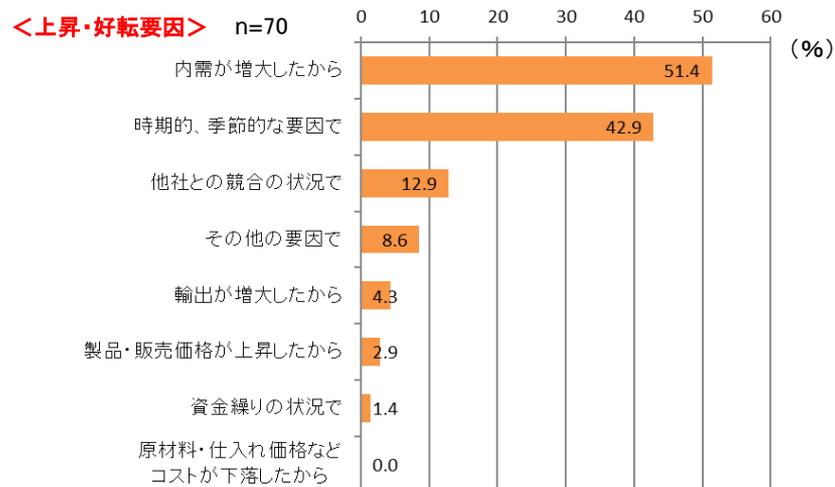
図B 景況DIの推移(業種別)



* DI(Diffusion Index)は、「上昇・好転」の割合から、「下降・悪化」の割合を引いた数字。景気動向を表す指標のひとつ。



図C 前月比景況変化の理由



《 2018年度決算における営業利益 》(図D)

<全体・業種別>

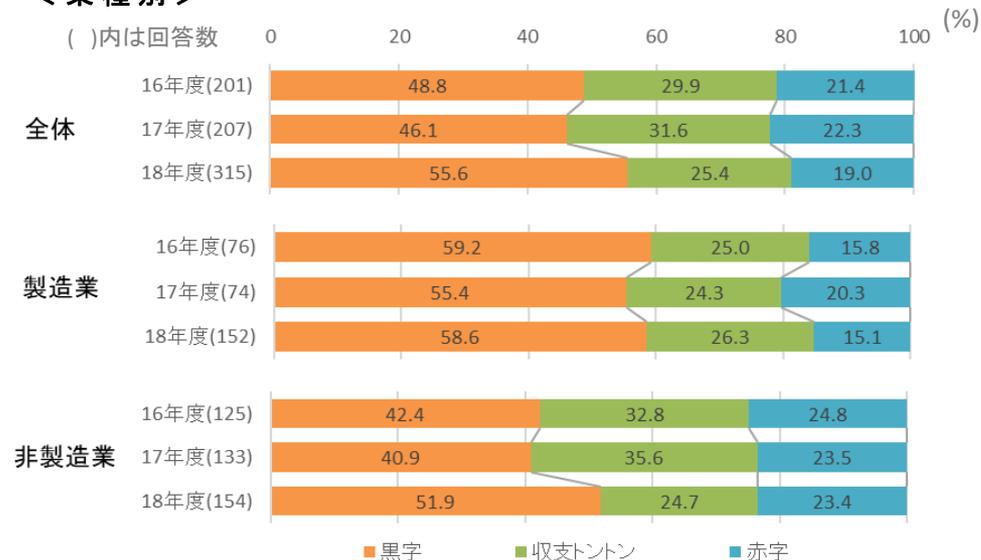
- 2018年度決算は、全体では、「黒字」が55.6%と、半数を上回った。次いで「収支トントン」が25.4%、「赤字」が19.0%の順。また、17年度との比較では、「黒字」が9.5ポイントも増加した。
- 業種別で見ると、2018年度、「黒字」と回答したのは製造業で58.6%、非製造業で51.9%と、製造業が6.7ポイント上回った。他方、17年度との比較では、製造業が3.2ポイント増加したのに対して、非製造業では11.0ポイントも増加し、増加幅では非製造業が製造業を上回った。

<従業員規模別>

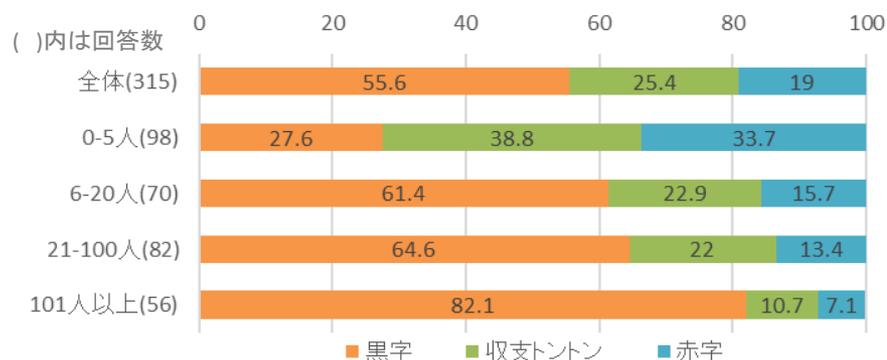
- 従業員規模別では、「黒字」と回答したのは0-5人規模で27.6%にとどまったのに対して、6-20人、21-100人で6割以上、101人以上規模では8割以上を占め、規模による差がみられた。

図 D 2018年度決算における営業利益

<業種別>



<従業員規模別>



《2018年度の売上高実績と2019年度の見通し》

(図E)

<2018年度の売上高実績(前年度との比較、全体・業種別)>

- 2018年度の売上高実績をみると、「増加」(20%以上、10%以上、5%以上の合計)は42.6%を占め、17年度実績の34.4%を上回った。19年度は、「増加」が36.8%と18年度を下回るが、「減少」も18年度を下回って、「ほぼ同水準」が41.9%で最多となる見通し。
- 業種別で見ると、2018年度の「増加」は製造業で42.8%、非製造業で40.9%と、大きな差はないが、「減少」は製造業で19.8%、非製造業で24.0%とやや差が見られた。19年度については、両業種ともに全体と同様に、「増加」、「減少」ともに18年度を下回って「ほぼ同水準」が最多となる見通し。

<2018年度の売上高実績(前年度との比較、規模別)>

- 0-5人規模では「ほぼ同水準」が41.8%で最多、「増加」は30.7%にとどまった。これに対して、6-20人、21-100人では「増加」が51.4%、48.8%と、約半数を占めた。
- 101人以上では「増加」が39.2%にとどまり、「ほぼ同水準」が42.9%で「増加」を上回って最多となった。
- 「減少」については、「増加」と異なって、規模が大きくなるほど低い割合となった。

<2019年度売上高見通し(前年度との比較、規模別)>

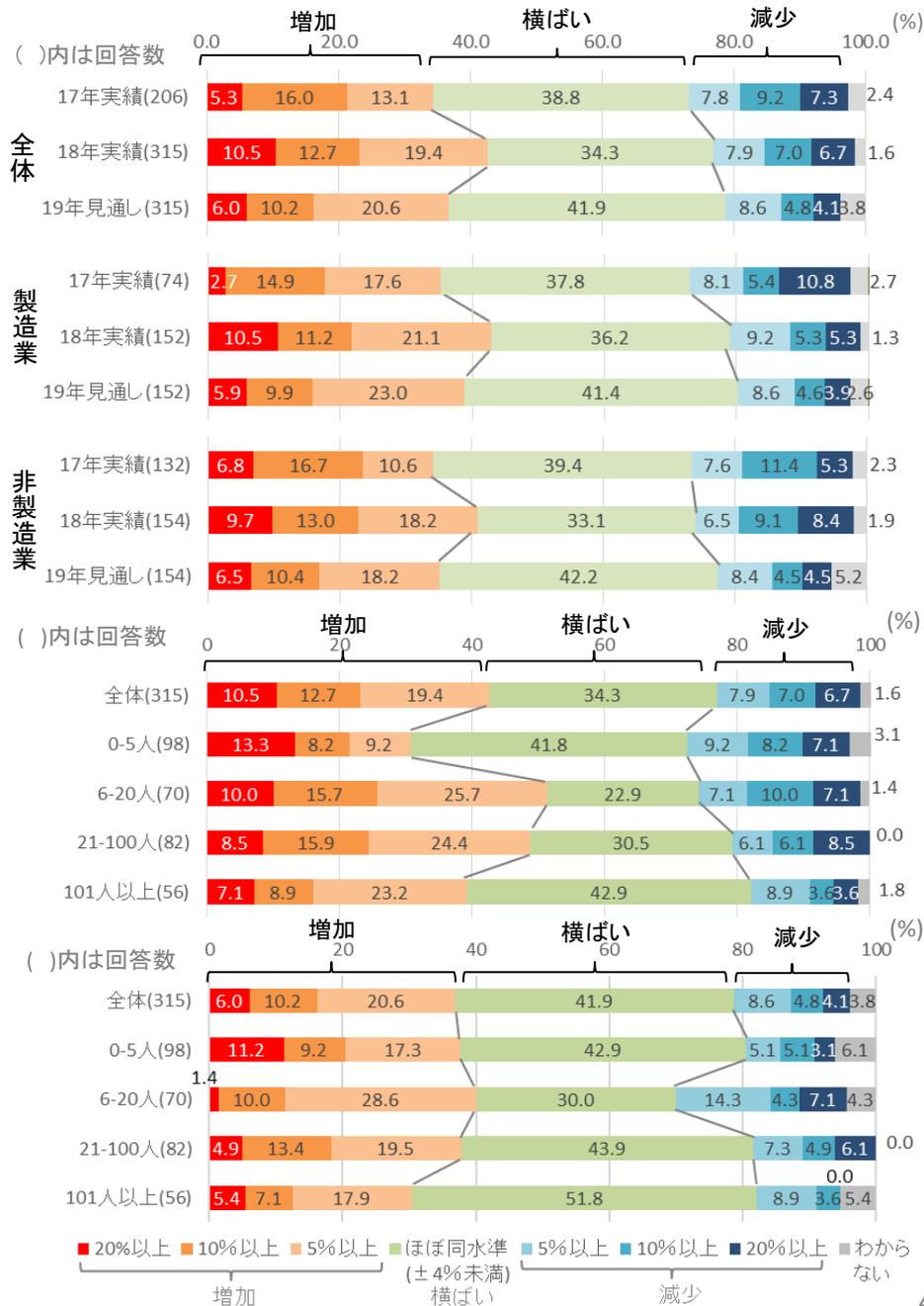
- 0-5人規模では「増加」が37.7%と、2018年度実績を上回るが、6-20人は40.0%、21-100人は37.8%、101人以上では30.4%と、それぞれ約10ポイント2018年度実績(上図)を下回る見通し。

図E 2018年度の売上高実績と2019年度の見通し

(前年度との比較、業種別)

(前年度比較、規模別)

(前年度比較、規模別)



《消費税軽減税率制度への対応状況》(図F)

< 対応の状況(全体・業種別) >

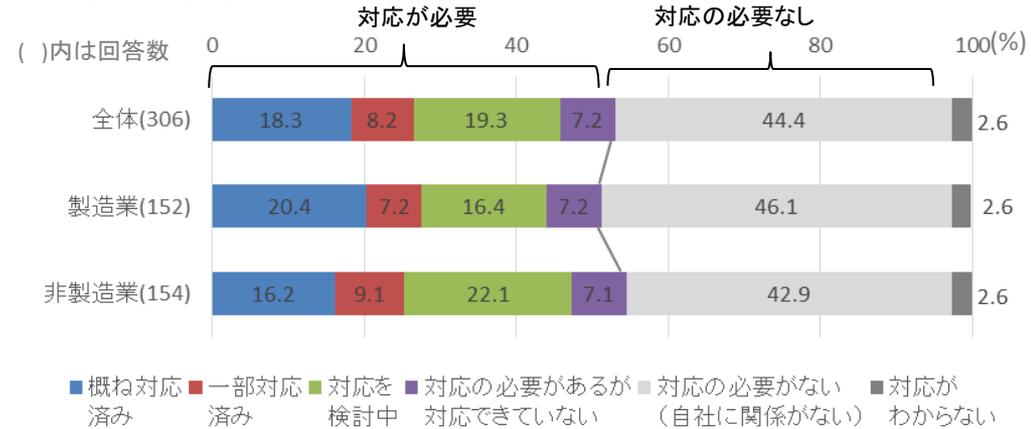
- 2019年10月1日に始まる消費税軽減税率制度の導入に向けた対応状況について、「対応の必要がない」が44.4%を占め、「対応が必要」とする割合は53.0%となった。「対応が必要」のうち、最多は「対応を検討中」の19.3%となり、「概ね対応済み」は18.3%にとどまった。
- 業種別では、「対応の必要がない」とする回答は、製造業で46.1%、非製造業で42.9%と、製造業がやや上回った。他方で、「概ね対応済み」とする回答は製造業で20.4%、非製造業で16.2%と、製造業がやや上回ったが、総じて大きな差はみられなかった。

< 対応の状況(従業員規模別) >

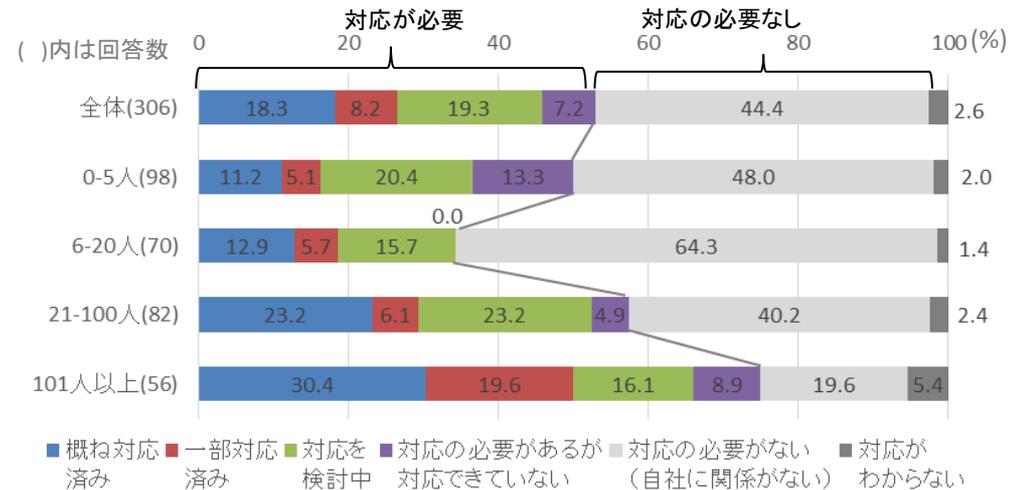
- 規模別では、「対応の必要がない」の割合は、6-20人規模で最も高く64.3%、101人以上では最も低く19.6%となった。
- 「概ね対応済み」とする割合は、0-5人規模で最も低く11.2%で、規模が大きくなるほど高くなり、101人以上では30.4%となった。

図F 消費税軽減税率制度への対応状況(2019年7月1日時点)

< 対応の状況(全体・業種別) >



< 対応の状況(従業員規模別) >



《消費税軽減税率制度への対応状況》(図F)
(前ページ続き)

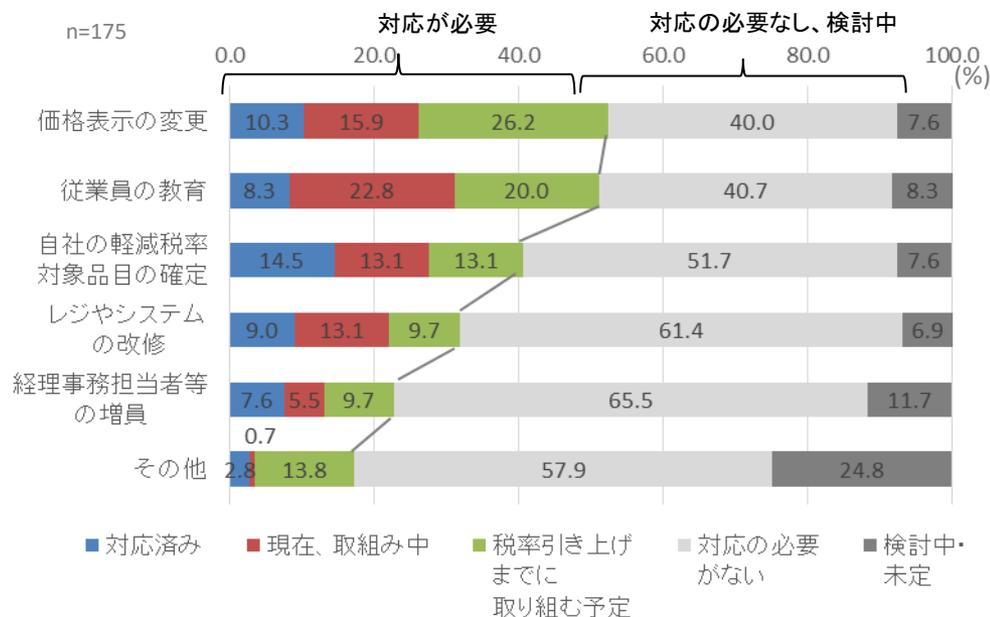
＜具体的な準備状況＞

- 軽減税率制度への何らかの対応が必要とする企業のうち、「価格表示の変更」を回答した企業は52.4%と、半数を上回った。次いで、「従業員の教育」が51.1%、「自社の軽減税率対象品目の確定」が40.7%、「レジやシステムの改修」が31.8%となった。また、22.8%は「経理事務担当者等の増員」も必要としており、このうち7.6%についてはすでに“対応済み”であることがわかった。
- 一方、2019年7月1日時点において、「対応済み」とする回答を見ると、最多の「自社の軽減税率対象品目の確定」で14.5%、次ぐ「価格表示の変更」で10.3%と10%台となっている。

図F 消費税軽減税率制度への対応状況(2019年7月1日時点)
(前ページ続き)

＜具体的な準備状況＞

※前問で、「対応の必要がない(自社に関係がない)」、「対応がわからない」と回答した人を除く集計



《軽減税率補助金制度の対象者と利用状況》 (図G)

＜本補助金制度の対象事業所の割合＞

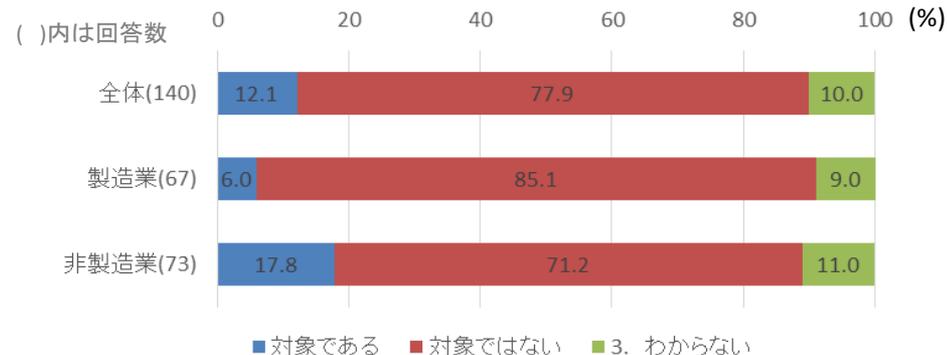
- 本補助金制度の「対象である」という事業所は、全体で12.1%(17件)となった。業種別では、製造業で6.0%、非製造業で17.8%で、非製造業が製造業を上回った。

＜本補助金制度の利用状況(2019年7月1日時点)＞

- 本補助金制度の2019年7月1日現時点において、「利用済み」とする回答数は、全17件のうち3件(17.6%)にとどまるが、「今後、利用予定」は10件(58.8%)となった。

図G 軽減税率補助金制度の対象者と利用状況(全体・業種別)

＜本補助金制度の対象事業所の割合＞



本補助金制度の対象事業所は、対象商品(酒類・外食を除く飲食品、週2回以上発行される新聞(定期購読契約に基づくもの))を取り扱う中小企業者・小規模事業者(みなし大企業除く)

＜本補助金制度の利用状況(2019年7月1日時点)＞

※前問で、「対象である」と回答した人の集計

